

JSCE2010中間年評価における外部有識者ヒアリング結果概要（案）

1. はじめに

土木学会企画委員会では、JSCE2010（計画対象期間 2008 年度から 2013 年度）の中間年評価の一環として、学会が果たすべき役割等について、外部有識者ヒアリングを実施した。その概要を次に示す。

2. 外部ヒアリング概要

(1) 対象者および対象団体

外部ヒアリングの対象者は表 1 のとおり。

表 1 対象者および対象団体（※敬称略、所属はヒアリング時のもの）

| 区分 | 対象者 | 所属 | 実施日 |
|-------|-------|-----------------------------------|------------|
| 自治体首長 | 戸羽 太 | 岩手県陸前高田市市長 | 2011/12/01 |
| | 本田敏秋 | 岩手県遠野市長 | 2012/01/06 |
| マスコミ | 枝廣淳子 | 環境ジャーナリスト | 2012/01/20 |
| NPO 等 | 村松昭夫 | 弁護士、(財) あおぞら財団理事長 | 2012/02/02 |
| | 竹中ナミ | 社会福祉法人プロップ・ステージ理事長 | 2012/02/02 |
| | 池谷 泰文 | (財) 日本生態系協会会長 (財) 埼玉県生態系保護協会会長 | 2012/02/21 |
| 教育関係 | 寺元 潔 | 玉川大学教授 | 2012/01/16 |
| 経済団体 | 根本勝則 | 経済団体連合会産業政策本部長 | 2012/01/11 |
| | 橘 一郎他 | 和歌山県田辺商工会議所 | 2011/12/14 |

3. 外部ヒアリングでの主な意見

表2 外部ヒアリング結果概要（1/2）

| ヒアリング対象者 | 土木学会の役割等に関する主な意見 |
|------------------------------|---|
| 戸羽 太 （岩手県陸前高田市市長） | <ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備、防災技術、地元建設業の育成、総合評価入札等について、学会として地方の小規模な自治体にアドバイスする仕組みがほしい。（住民説明会等で市民からの社会資本整備に関する素朴な質問に対して市役所の職員では専門知識が無く回答できない） |
| 本田敏秋 （岩手県遠野市長） | <ul style="list-style-type: none"> 行政組織の指示・命令系統は垂直的（縦割）であり、横の連携（自治体間の連携）が困難であるので、学会として水平連携発想に基づく提言をしてほしい。また、学会が複数自治体をコーディネートする役割を担ってほしい。 50～100年をみすえ、広域市町村圏で役割分担するランドデザインを学会として提言してほしい。例えば、広域的な病院ネットワーク等は、地域医療の新しい形をつくるチャンスである。 |
| 枝廣淳子 （環境ジャーナリスト） | <p><期待する役割></p> <ul style="list-style-type: none"> NGO, NPO などの組織のコーディネート。 社会へのインタープリターの役割を担い、コーディネート、プロデュース。 <p><要望></p> <ul style="list-style-type: none"> 「土木」という言葉にとらわれず「土と木ネット」とか親しみやすいサブネームを使用したらどうか。 例) 土地改良区→愛称を全国で公募し H14. 10 に「水土里（みどり）ネット」に決定。 外部委員による段階的な有識者会議の実施。 ダム建設など公共事業に反対する人、いわゆる土木に価値を見いだせない人たちとの会話。 |
| 村松昭夫 （弁護士、(財) あおぞら財団理事長） | <ul style="list-style-type: none"> 市民、NPO は行政への働きかけ方がわからないので学会が支援。 公共事業推進のための住民合意形成を学会が支援。 財団等が実施するローカルな取り組みに対しての相談窓口。 |
| 竹中ナミ （社会福祉法人プロップ・ステージ理事長） | <ul style="list-style-type: none"> 日本の土木技術の水準が非常に高いことはわかっている。今必要なのは、「地域格差是正」のみならず「ニーズ格差是正」のための「ユニバーサルな想像力」（「ニーズの把握」）、技術を活かす指揮系統。 土木学会に若い人を引きつける、すなわち学会が生き延びるポイントは「女性の活用」。女性に対するマーケティングを怠ってはいけない。例：シンポに託児所をセットし、登壇者、参加者ともに女性比率を高める。シンポにドレスコードを設定（男性もカジュアルな服装にすると女性も参加しやすい） 単純にバリアフリーではお客は寄ってこない。「日本の高い土木技術で社会をユニバーサル（共生社会）にする！」という意志を明確にすることが土木学会の存在意義を高める。 |

表2 外部ヒアリング結果概要（2/2）

| ヒアリング対象者 | 土木学会の役割等に関する主な意見 |
|--------------------------|--|
| 池谷 泰文 （（財）日本生態系協会会長） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 人間は結局生態系サービスの中でしか生きられない。堤防やまちをどうつくるかは土木の役割であり、その役割は大きい。 |
| 寺元 潔 （玉川大学教授） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 土木系博物館（資料館、フォーラム等）の建設・運営。 ・ 支部で実施している出前講座は先生が担当すべき授業を代行するだけで継続性がない。継続性を担保するためには先生に対して情報提供する仕組みが必要。 例）社会科、理科が専門の校長を集めた校長会のような組織 ・ 土木に関する内容を学習指導要領に入れるためには文科省等に対するロビー活動も必要。 |
| 根本勝則 （経済団体連合会産業政策本部長） | <ul style="list-style-type: none"> ・ P F I の活用が重要であるが、法体系が複雑で地方自治体では採用しにくい。土木学会として P F I 契約、計画作成の専門家をプールし地方自治体を支援する仕組みを構築してほしい。 ・ 土木学会は技術、ノウハウを持っている団体である。経団連の1%クラブと同様、会員の時間の1%を社会や自治体のために役立てる活動を推奨したらどうか。 ・ 研究成果を世に問う際、スピード感が重要。 |
| 和歌山県田辺商工会議所 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対策、社会資本整備、地域振興、観光振興等に対して、課題解決に向けて第三者的（学術的）な立場からのアドバイスがほしい。 ・ 地方の建設会社からみて土木学会は遠い存在、会員としてのメリットも少ない。 |

（文責：企画委員会幹事長 高野）

土木学会企画委員会 外部ヒアリング 議事メモ

(自治体首長 : 陸前高田市 市長 戸羽 太氏)

日時 : 2011年12月01日(水) 14時~16時

訪問先 : 陸前高田市 市長室

出席者 陸前高田市長 戸羽 太氏

土木学会 企画委員会 委員長 林 良嗣

幹事長 高野 昇

委員兼幹事 島村 亜紀子

意見交換メモ

- 復興に力を貸して欲しい。二度とこういう被害がおこらないように、人命を失わない、被害を最小限に食い止める防御をして欲しい。

- 想定以上のものがきても、命を助けられるように、土地利用を主に考えなければならない。

- 住民説明会で、家を作って、地盤の問題で壊れたときに、市が保障してくれるのか?という質問があったことに対して、都市計画課長がそういうことがないようにがんばりますと回答した。この例にあるように、こういったことの裏づけを土木学会の専門家として話して欲しい。

- 市や県の技術職員もいるが、学会というレベルでアドバイスをいただけるのはぜんぜんちが

う。学会のトータルの意見として、より確率の高い答えを出してもらいたい。

→学会の人間でも質問されたときに、自分ひとりで分からないこともある。それは専門家集団として行っていく。

→地方の小規模な都市←学会が貢献できる仕組みになってない。なんかあったときにぱっと聞いてもらえるシステムがない。そのせいで悶々とする時間が長く、すべてに時間がかかる。「ワンストップ型」にすべき。

= 支部タスクフォースを窓口とし、学会がコンサルティングファームになる。

➤ 高齢化率35%のこの場所で、時間がかかることをしていたら、人口が減ってしまう。

➤ 人が凝集して、コミュニティが復活する仕組みを作る。

➤ 経済活動を復興するためには建設業界が元気になることが大切。

➤ 地元建設業が、率先して新しい技術を学ぶような場を作りたい。

現在の技術をどんどん提案していただいて、公共事業も良いものを常に追い求めていくべき。ex. 浸透性舗装などは陸前高田市では、実用されていない。

津波災害時のアスファルトのはがれ方に違いがあるのだろうか？都会と陸前高田の道路の質に差があるのか？向上心をもって、良い意味で競い合う、技術的なことで競い合う場を作って欲しい。

田舎に住んでいるからこれでよいのだということではない。お互いに自信を持ってやれるようにしたい。

➤ ほとんどが指名競争入札であるが、県からは総合評価入札を1回はやって欲しいといわれている。総合評価をやりたいが、評価する技術者がいない。

➤ 道路が必要。現場の声、地元の声聞くことが必要。高規格道路とはいえ、経費のかからない新しい技術を入れるといったことなどで、地域のためになる。

どこの地域であれ、わがままをいつているわけではない。

都市の機能分担とそれをつなぐ道路というものが必要。

➤ 魅力のある町を作る、通過交通にならない町としたい。

まとめ

社会資本整備、防災技術、地元建設業の育成、総合評価入札等において、(疑問があるときにすぐに聞くことができ)、学会にアドバイスをいただける仕組みがあるとありがたい。

土木学会企画委員会 外部ヒアリング（首長：岩手県遠野市長）

日時：平成24年1月6日（金） 14時00分～16時30分

訪問先：岩手県遠野市 会議室

（遠野市 出席者）

市長 本田 敏秋 （ほんだ としあき）

総務部沿岸被災地後方支援室 室長 菊池 保夫（きくち やすお）

環境整備部 部長 立花 恒（たちばな ひさし）

（ヒアリング担当）

土木学会 企画委員会 幹事長 高野 昇

幹事 西畑 雅司

幹事 島村 亜紀子

ヒアリングに先立ち、菊池室長の案内で、市内の仮設住宅、被災支援NPO拠点施設等を視察させていただいた。

<後方支援構想について>

- ・ 本都市長は岩手県防災課長時代に阪神淡路震災の復旧支援を経験。
- ・ この経験に基づき、三陸地域の地震発生時には大津波により沿岸自治体は全て壊滅的被害を受け、沿岸自治体間での相互支援は不可能であり、内陸の遠野市が後方支援の拠点となる必要があるのとの認識を持つ。
- ・ H19年11月に、本都市長の発案に基づく釜石市等9市町村による協議会を設置し「地震・津波被害における後方支援拠点施設整備構想」を推進。
- ・ H20年には三陸津波被害を想定し、遠野市を後方支援拠点とし、東北地方自衛隊全部隊、警察・消防等関係機関、住民が参加する大規模な防災訓練を実施。（費用1億円）
- ・ このような構想・防災訓練実績に基づき、今回の後方支援活動を実施。

<現状認識等>

- ・ 震災復旧時の国交省のパワー。
- ・ 命をつなぐ道路の重要性。
→ B/Cに代わる指標の整備が必要。
- ・ 市の土木技術者は15～6人程度であり、被災地では技術者不足が課題。
- ・ インフラ整備・維持管理に民間が進出すべきであり（民間のノウハウ、資金の活用）、そのためには規制緩和が必要。
- ・ 原点に立ち返って地方分権を推進する必要有り。
- ・ 三陸鉄道の復旧は理解できるが、一方で三陸縦貫道の整備に多額の予算が付いており、縦貫道が完成した場合、三陸鉄道の経営は成り立つのか疑問。
→将来を見据えた公共施設の整備計画になっていないのでは。

<土木学会への要望>

- 行政組織の指示・命令系統は垂直的（縦割）である。自治体間には「カベ」があり、横の連携（自治体間の連携）が困難。
 - 水平（横）連携発想に基づく提言活動
 - 土木学会が複数自治体をコーディネートする役割を担ってほしい
 - 50～100年をみすえ、広域市町村圏で役割分担するランドデザインを学会として提言してほしい
 - 例）広域的な病院ネットワーク
 - ← 地域医療の新しい形をつくるチャンス

以上

2012,1.20 9:30~11:30 (有) イーズにて実施
枝廣淳子氏ヒアリング

ヒアリング担当

緒方英樹、坂 克人、崎本繁治

枝廣淳子(えだひろ・じゅんこ)

環境ジャーナリスト、持続可能な社会への提案者、幸せ経済社会研究所長。2007年、ノーベル平和賞を受賞したアル・ゴア氏の著書『不都合な真実』を翻訳し注目を集める。福田・麻生内閣の「地球温暖化問題に関する懇談会」委員など、環境を軸に多様な活動を展開中

ヒアリングの冒頭 枝廣氏からの質問があった

①3.11以降、土木の世界で何が変わったか

②土木の究極の目標とは何か

①それまで標語のように飛び交っていた「安全・安心」は、3.11以降、まさに土木と社会が共有する願いである。被災者からも聞こえた「普通の暮らし」を支え続ける土木の役割を社会全体の価値とする意味において、1つの大きなエポックととらえたい。

安全・安心な「ふつうの暮らし」を支えて経済・文化の発展に尽くす土木の役割は、東日本大震災後、さらに「みんなで一緒に生きている社会をよくしていこう」という切実な願いを実現化していく方向性にあります。社会と共有して、幸せな未来をともにつくっていくことが大事だと考えます。

そのためには、土木と社会・住民との双方向的なコミュニケーション機能をさらに強化して、社会と世界へ向けた土木学会の活動指針をつくるため、土木分野外でご活躍の方々にご意見をいただいているところです。

②土木の仕事も原点は、人間の幸せづくりのためにある。古代より行基ら僧侶のおこなった「利他行(りたぎょう)」に通じる。そのことを、社会や住民と共有して信頼関係を築き、健全で良質な社会づくりをおこなっていくことが必要だと考えています。

(緒方回答)

[枝廣淳子氏・ヒアリングの概要]

○社会とのコミュニケーションについて

・社会や暮らしと密接な土木との関係、それらに貢献する土木の役割や価値について、一般社会にどう伝えていくか

・見えないもの（土木の仕事、基盤整備）の大切さを伝えるコミュニケーションが必要

・「伝えること」と「伝わること」の違いを認識して、効果的な戦略をたてる

発信した量ではなく、どれだけ伝わっているのかアンケートや効果測定をおこなう

・「作為のコストと無作為のコスト」 ○○をやらなかったら、どれだけコストがかかるかを説明して議論する

・土木と社会の関係におけるコミュニケーション・マーケティングについて

「生活者の現状や実感はどのようなものなのか」「どういうコミュニケーションをすれば、意識レベルだけではなく行動につながるのか」「何があれば行動したくなるのか」「意識があるのに行動していないとしたら、行動を阻んでいる障壁は何なのか」、行動の変容につながるマーケティングとコミュニケーションの視点や縦組み、方法論を構築する

・どうやって、「伝える力」をスキルアップしていくかの方向と戦略が土木の領域で弱い

○土木学会に期待したいこと

・NGO、NPOなどの組織をコーディネートする役割

・「土木」という言葉にとらわれずに、「土と木ネット」とか親しみやすいサブネームを
(例) 土地改良区 → 水土里(みどり)ネットワーク

・社会へのインタープリターの役割を担い、コーディネート、プロデュースする

・他分野との能動的な連携、共築を

・土木に関して、ダム建設など公共事業に反対する人、いわゆる土木に価値を見いだせない人たちとの会話の重要性を感じる。

・委員会や懇談会に客観的に発言できる他分野の有識者を活用する

・外部委員による段階的な有識者会議をおこなう

(コーディネーターとして枝廣氏の参画も検討)

□「一番底辺にあって、すべてのものを支えているのは自然資本。自然、環境ですね。ここから私たちはいろんなものを取り出して、そしてそれを原材料にしたり、工場を造ったり、つまり経済へのインプットとして使います。その経済のインプットを使って、さまざまなモノを作ったり、サービスを提供したりしている。それは何のためにやっているかと言うと、そのモノとかサービスが究極の目的ではなくて、それはすべからく人間の幸せのためだと思います」(「幸せ経済社会研究所」設立記念シンポジウムより)

平成 24 年 2 月 2 日(木)10:00-12:00 於：あおぞら財団事務所（大阪市西淀川区）

ヒアリング対象：村松昭夫氏（公財・公害地域再生センター理事長）

担当幹事：飯田克弘（大阪大学）

参加者：高野幹事長

- ・ 西淀川地区の訴訟（企業からの排煙，自動車からの排ガス）に弁護士として加わる．
- ・ この財団は訴訟の解決金が基金であり，環境再生、地域再生をメインテーマにしている．
- ・ 訴訟のポイントとして，なぜこの地域に道路が集中し、道路公害が発生したのかということがある．自動車社会の中で，道路公害の問題は未だに残っている．現在でも，国交省，阪神高速と沿道対策の連絡会を開いている．
- ・ この経緯からこれまでの道路建設に関しては批判的な立場にある．「作る」ということは魅力的な事業なのだろうと思う．問題は「単に作る」ということが許されるという時代ではなく，周辺環境などとのバランスを考えなくてはならない．公共工事だからこそ，そのようなバランスが必要だったと思うが，公共工事だから「作る」が優先されてしまったのだろうか．
- ・ 裁判の過程では「公共」をどう考えるかが論点となった．移動・交通にも公共性はある，しかしそれによる負荷が一部に集中するのであれば，それは補償すべきであるという点を主張した．今後は，環境，人命などを保障した上で，産業などが発展することが求められるだろう．これが持続可能なのだと思う．
 - ▶ 今後は「公共」の考え方が重要になる．
- ・ 今後は建設から維持・管理へもっと思い切ってシフトすべきなのではないだろうか．
 - ▶ 土木学会では，維持・管理に焦点を当てた企画を考えている．
- ・ （出身は山梨なのですが）ダムに関しても共通して思うところがある．南アルプスに行くと，すでに埋まってしまったダムをよく見かける．どうするのかと尋ねると「また作る」という回答がある．作られたものがどうなるのかということも，もっと意識をするべきである．
- ・ もう少し話を進めると，時には「思い切って潰す」ことも必要なのではないか．このような判断をするにあたっては，多様な価値観が重要であり，市民との関わり，学際的な研究がより必要になるのではないだろうか．これまでの住民参加は「聞きました」という証拠づくりに過ぎないケースが多かったかもしれない．海外の事例（ストラスブルなど）をみると合意形成・調査・計画にかなり時間をかけている．この部分のハードルは高いように思われるが，これを超えると事業がスムーズに進んでいる．（我が国も）事業の進め方を考え直すと同時に，住民も成長しなくてはいけない．この時にはコーディネータ，コンサルタントが必要になり，この役割を学会が担えるのではないか．
- ・ 一方で黒部ダム，明石大橋などの技術には非常に感動する．この感動は今の子供たちに伝わっているのだろうか．今の子供たちに感動を与えるものは何なのだろうか．
- ・ スケールの大きな話の対局として，エネルギーも含めた「地産地消」というキーワードもある．建設も全国一律ではなく，地域特色に応じた多様なものがあってもいいのではないか．地域ごとの動きが重要になる．財団も大野川緑陰道路をどう活用するのか検討・試行しているが，色々と悩みもある．学会が気軽に相談できるような存在であると有り難い．
- ・ 学会に期待する役割の 1 つとして市民や NPO は行政への働き掛け方がわからないのでそのサポートもお願いしたい．

▶ 土木学会は NPO 支援の取り組みを行っており、今後展開していく予定である。
今回の震災は非常に大きなインパクトを与えたが、(学会も) これを一つのきっかけにする意識を持つべきではないか。住民、地元 (NPO, NGO 含む) などが何を求めているのかを共有して欲しい。

外部ヒアリング記録（日本生態系協会 池谷奉文氏）

1. 日時：平成24年2月21日（火）15：00－17：30
2. 場所：土木学会 役員会議室
3. ヒアリング対象者：池谷奉文氏（財）日本生態系協会会長
4. 参加者：那須委員、石井幹事（担当）

（PPTを用いての説明）

- ・生物の健全な生態系を破壊したのが以下に述べるような環境問題である。
- ・1774年イギリスで蒸気機関の発明により石炭という地下資源に手を付け、その後産業革命で加速した。1883年ダイムラー・ベンツが石油エンジンを開発、T型フォードにより大量生産、地下資源の大量消費が始まった。
- ・しかし、熱力学の第二法則（エントロピーの法則）が示すように、作ったものはすべてゴミになるのであって、すでに地球はゴミで満杯状態になっている。また、石炭・石油といった地下資源はすでに枯渇の方向にある。
- ・原子力については昨年3. 11に原発事故が起きて、放射能が飛散した。ドイツが原発をやめると発表したはその理由は以下の通り。
 - ①将来世代に対して責任が持てないこと（放射性廃棄物が処理できない、地下埋設は安全でない）・・・これが最大の課題
 - ②安全性が確立されていないこと
 - ③国際テロに対して安全な状況でないこと
- ・日本でも放射性廃棄物の捨て場がないのが現実であるが、原子力エネルギーは巨大なものなので安全な技術が開発されれば活用すべきなので、将来のために原子力の地道な研究開発は必要である。
- ・1992年『環境と開発に関するリオ宣言』において、日本は『持続可能な社会』にすることを国際的に約束した。その一方で新幹線は速度をどんどん早めているがこれは国際公約に反している。（ましてリニアモーターカーは走らせてはならない。）
- ・世界的にみると自動車の時代は最早終わりに向かっている。昨年フォルクスワーゲン本社の担当部長に話を聞いたところ、『自動車産業はなくなっていくことを我々は覚悟している。とりあえず電気自動車やハイブリッド車を開発するが、将来的に自動車が無くなっていくのは時代の要請である』と発言していた。
- ・現代の日本は大量に作り、輸入して大量に消費する社会であり、持続不可能な社会になっている。持続可能な社会とするには、健全な生態系を守ることが基本中の基本である。
- ・まず農林漁業を持続可能なものにする、地下資源の利用を大きく縮小していく自動車は止め公共交通と徒歩と自転車にする、これが持続可能な社会である。

・ 80%自給できる社会を目指すべきと考えている。仮に100%自給にしたとき日本は何人生活できるか計算すると約6000万人である。つまり、人口を減らさない限り日本の場合持続可能な社会にできない。

・ 私たちの生活は豊かすぎる。もっと質素な生活をしなければならない。また、感性、協調性は多くの野生生物と触れ合うことで高まるので、自然に回帰させることが必要である。こうしたこと考え方は国際的な常識であり日本もこの方向に向かうべきである。

・ 『持続可能な社会』とはどのような社会か？ キューバがその例。電力がなくてエレベータが動かず、5階以上は高くて住めないので空き家。古いアメリカ産の自動車も動かなくなって“自転車タクシー”に。公共交通といえば300人がのっている“ラクダバス”。

・ 日本も10年か20年たったらこのような光景が見られるだろう。

・ キューバは最大の公共事業として自然再生事業に力を入れている。アメリカのプランテーションによって破壊された自然を再生し、将来世代を考えた持続可能な社会にしている。その結果、子供たちの表情が明るい。

・ 基盤となる生態系を破壊することにより文明は滅びていく。(ミノア文明、ギリシャ文明)

・ ネパールは日本とアメリカを手本にして生態系を破壊した結果、大洪水や戦争が起こっている。中国の黄河、長江は激しく汚染されており、今後発展できないだろう。

・ 生態系のためには土地を守ること、即ち土地利用が重要である。

・ ドイツのビオトープネットワークでは、トンボ、シジューカラ、オオタカのそれぞれのネットワークを円形に残して連結している。(エコロジカル・ネットワークという)

・ アメリカでは湿地帯を保全して、少なくとも60%にしたいとして、公共投資で農地を買って自然に戻す計画を進めている例がある。

・ ブータンでは憲法に健全な生態系を60%守ると明記して、国連環境計画の地球大賞を受賞した(2005年)。この国では伝統的な農法を守り、石油エネルギーに頼らない社会となっている。

・ 自然再生においては、地域特性に応じて遺伝子が違うことから、日本の種であっても地域を超えてはならない。外来種は外国のものだけではない。従って、カラス対策としては在来種であるタカやフクロウの再生をすべきであって、東京都は方法を間違えている。

・ 生息地域の真ん中に道路を建設することはやってはならない。北海道、沖縄で現在も行われている。沖縄では米軍から返還された土地にすぐ道路を作って自然を壊している。米軍が持っていたほうがずっと自然が守られていた。

・ 歴史を見ると最も多くの自然破壊をしたのは第一次産業。どこまで自然を残すか

の議論なしに日本は進んできた。将来世代に自然環境を残そうという考え方がない。60%残すという考えがあれば持続可能な農業ができたはず。

- ・農水省が特にわかっていない。6兆円かけて要らないコンクリート構造物をたくさん作ってきた。そのため多くの遺伝子が死んでいる。(林業、漁業も同様)

- ・第二次産業も自動車産業のようにいっぱい作っていっぱい売ればよいという思想でやってきた。

- ・木造住宅も長く使えるのに、東南アジアの熱帯雨林から安価な材木を持ってきて大量消費した。皆伐をやったために、現地の人々は生きていけなくなった。

- ・その結果世界のゴミ焼却炉の3分の2が日本にあるという状態。CO2も大量排出している。

- ・北極の氷が解けている。研究によるとグリーンランドの氷が解けると6.55m海面が上昇する。なのに日本は公共事業で自動車のために道路を作っている。地方の道路はみんな赤字。世界一道路を作ったのが日本。クレージー。

- ・山を切って法面を緑化しているが植栽するのがすべて外国品種。コスモスはメキシコの草、夾竹桃はインド、ユーカリはオーストラリア。マリーゴールドは中国の草であって、日本にあってはいけない。道路関係者は生態系を分かっていない。

- ・河川も同様。ダムをつくる、将来ゴミになるが壊す費用は電気料金、水道料金に入っていない。農地は50万ヘクタール余っているのに、用排水路、河口堰、干潟を埋める。海岸線の半分がコンクリート。

- ・一体公共事業は何のためにやるのか。哲学が狂っている。膨大な遺伝子資源を殺してやるべきものか。

- ・都市もエコロジカルネットワークやビオトープネットワークを全くやってない。都市計画の大きな誤りである。これでは健全な子供が育たない。

- ・役所も国民も環境教育を受けていない。

- ・公園にテントウムシもなにもいない。学校にイチヨウ並木を植えているが、イチヨウは中国の木。この結果、子供たちは川に金魚の絵をかく、4本足の鶏を書くようになった。感性豊かな子供にならない。

- ・40年前に国づくりを変えたのがヨーロッパである。ビオトープネットワーク、農村計画、タカや生態系保全、川の自然再生、在来種の草と木を植えて自然再生している。遺伝子保存が将来遺産になるという考え方である。

- ・ヨーロッパでは、自然を失った土地を買い取って自然に戻すという事業をやっている。持続可能な農業を目指して、コンクリートの水路を壊している。遅れているイギリスのロンドンでも自然再生に着手しているのに日本ではできない。

- ・ダムや堤防で国民を守りきれないことが分かりダムの撤去が始まっている。住んでいる人は移転させてもとの自然に戻す。そのほうが費用も掛からない。将来世代に向けた遺伝子も残る。こんないいことはない。

- ・例えば、ライン川でも土地を買って自然再生する計画を進めている。町や村を引

越しさせてライン川を取り戻す事業。韓国の清溪川では高架道路を取り払って自然再生した。

- ・日本も持続可能な社会に持っていくことが大切である。

(質疑応答)

○自然との共生について、時間軸でどう考えるか。

— スtockホルムの会議で持続可能な社会（日本不参加）、リオデジャネイロで日本参加、一昨年名古屋でCOP10が開かれたが、日本では生物多様性の理解が未だ進んでいない。今後開発と保全の両輪をやっていく必要がある。

○持続可能な社会はいろんな考え方がある。どのレベルで思い描いているか。ヨーロッパも生活水準を維持しながらやっているのでは？

— ドイツでも日本より生活が非常に質素であり、部屋も暗い。40年来の教育でそうなった。人間は結局生態系サービスの中にしか生きられない。

○福田総理時代、洞爺湖サミットで温室効果ガスを50%削減の話があった。その後鳩山総理が25%削減を言ったが、生活レベルが一挙に70年代に戻ることになる。果たして日本人が受け入れるか。それを実現するのが公共事業なのか。

— 中長期的に石油石炭がなくなるのは分かっているのだから、今から政策的方向を出す方がショックは少ないだろう。

○ビジョンづくりにおいて土木の役割は？

— すごく重要、堤防、街をどう作るかは土木。生態系サービスの中でしか生きていけない中で土木の役割は大きい。環境教育をやらなければならないが、それには20年以上かかる。

○生活レベルを落とさない、むしろ上げる中で自然を増やすというべきではないか。経済とのバランスが重要では？

— ドイツではある程度生活レベルを落とすといっている。近いうちに自然エネルギーで発電した電気をフランスに輸出するといっている。

○バイオマスで四国全体の樹木の成長量をすべて火力発電所の石炭の代わりに燃やすとしても、今燃やしている石炭のわずか30%にしかない。試算結果から見るとドイツの話は不可能と思われる。

— ドイツでは太陽光と風力に期待している。

○車がなくなると移動の機会を失われるが受容できるのか

ヨーロッパでは街中への乗り入れを規制しているところが多い。

○生態系を再生することが経済的に見合うならば自然再生も進むのではないか？

— コスタリカでは、自然を20%から50%にさらに70%を増やすよう政策変更してきたが、その理由は自然を増やすと鳥や動物を見に来る人が増えるので、エ

コッーリズムで儲けることができるから。

○結局ベストバランスが重要ではないか。

ヒアリング対象：寺本潔氏（玉川大学教育学部 教育学科主任 教授）

日時：平成24年1月16日（月） 16:00～18:00

場所：土木学会・会議室

担当幹事：廣澤遵、参加者：重松幹事・坂幹事

◆土木学会に期待すること

【土木系博物館（資料館、フォーラム等）の建設・運営】

①目的

- ・土木の啓発・重要性・貢献（食料・水への貢献、バリアフリーへの貢献）
- ・過去の遺産を未来へつなぐ
- ・日本の持っている土木技術を広くアピール
- ・社会に土木の有用性のPR（地味だが夢のある仕事をしている）
例：建設プロセスの絵、働いている人の声をPR、田辺朔郎を朝の連続ドラマ主人公にする

②運営・活用

- ・10から20年後に成果がでる。継続的な様々な取り組み
- ・東京か大阪に建設してはどうか（土木学会に隣接するのがベスト）
- ・運営は、土木学会、国土交通省、大手建設会社、土木系協会が主体
- ・土木遺産の情報集約とPR
- ・教育研修センター（先生、生徒、・・・）ワークショップ、出前講師、教材
- ・よい指導者のコンテスト・表彰、教育現場へのフォローアップ
- ・防災施設と防災教育（鉄道、港湾、ダム、砂防ダム、道路等）
- ・文部科学省、教科書出版会社、教育委員会、PTAに働きかけ

③事例（海外）

- ・アメリカには建築博物館がある（スミソニアン博物館に隣接）
- ・ボストンのサイエンス博物館の中に土木展示がある

◆土木技術者に期待すること

・発案→建設→デザイン→貢献の観点が必要（デザイン＝ランドスケープから学ぶことが重要）

- ・100周年に絡めて、どんどんPRをやってほしい
- ・今後は「防災」をテーマとしたインフラ整備のPRが有効である

◆教育関係者の視点での全般的な意見

①「未来は明るい」の視点が必要

②人物に焦点をあてる（土木はあてにくい）

③社会資本整備学習

- ・教師を変えないと定着しない。先生へのPR・資料提供
- ・15年ぐらいは、土木のイメージが悪い。インフラの整備が進み、建設途中がない

④先生への教育とその視点

- ・土木の高校の教科書→小学校・中学に活用→土木に関与する人材を増やす→土木の技術の裾野を広げる。→次の技術力、人間力を底上げ

- ・子供たちが生き生きとなる。職業としての紹介

- ・科目の中に入れていく（工作、歴史・地理、理科・・・）
 - 学習指導要領への組み込みへの文部科学省への提案・陳情
 - 教科書への教科書出版会社へのPR
- ・生徒・児童への出前講座では、単発的で継続しない。
- ・テキストを配布しても図書館に置いているだけ。（他にやるが多すぎて、優先順位が低い）
 - ・現場見学は有効・記憶に残る
- ⑤女性技術者
 - ・女性技術者が少ない、女性の感性が必要→わかりやすくが必要
 - ・建設現場の開放（主婦層、学童、一般）、呼びかけて参加してもらう
 - ・今は開放していないので見えなくしている
 - ・「土木ガール」とか
- ⑥生徒が「土木を志す」きっかけづくり
 - ・建設現場が少ない→過去の遺産を使う・紹介する、見てもらう
 - ・現場は途上国にある→これをビデオなどで紹介 グローバルである→夢がある
- ⑦土木の役割を教える（教育的思考で「見えるか」する）
 - 水制工、砂防ダム、高速道路の役割（便益、CO2、・・・）、便益が予想を超えた事例
 - 構造美

参考情報（経歴）

- ・3年前まで中部にいた。中部でやり始めた。
- 学校教育における土木 愛知教育大学
 - 「国つくりと研修」全国研修センターに投稿、10年ぐらい前から関わり
- ・先生のための学習支援講座（名古屋で10回、毎年30人程度参加）：土木の役割の説明
 - H14年からスタート、総合学習に入れる
- ・社会科で「歴史遺産」を出版
- ・ハザードマップコンテストを開催
- ・建設作業のイメージのHP作成（国土交通省）に関与
- ・学習指導要領も作った
- ・H21・H22年 土木と学校教育フォーラム（土木学会主催）に参画

以上
（記録：重松・廣澤）

外部ヒアリング記録（経団連 根本勝則氏）

5. 日時：平成24年1月11日（水）15：00－17：00
6. 場所：虎ノ門アルシュ C会議室
7. ヒアリング対象者：根本勝則氏（経団連 産業政策本部長）
8. 参加者：那須委員、高野幹事長、坂、西畑、石井（担当）各幹事

・土木 Civil Engineering と Military を比べると、需要（民生）とコストが要素として入ってくるかどうか最大の違いであり、そこを見極めた上での物の作り方が重要。

・今回の震災を踏まえると、需要の前提条件で一番大きいのは人口（トレンド線に沿った人口構造）であり、これを踏まえた議論が必要。

・財政がふんだんであれば有効需要が出て景気もよくなるのでどんどん作ればよいが、すでに国債だけでもGDPの140－150%に達してイタリア以上の危機にあるこの国で余分なものを作るのは許されない。プロジェクトそのものが相当厳選したものにならざるを得ない。

・財政的には更新投資だけでも財政的にまかなえない時代になっている。そうなる、新規物をどこまで入れるのか。市場化テストを導入したらゼロになるのではないか。

・そういう前提の中でこれからのプロジェクトや学会の活動を考えたほうが良い。学会の活躍するフィールドの中で、そういう前提条件を常に意識しておく必要がある。

・今年（2011年）5月17日に経団連で東北地方の復興をどうしたらいいのかを「復興・創生マスタープラン」としてまとめた。当時としても古証文に近いとの会員企業の意見があったほどなのに、政府が報告をまとめたのはなお相当程度あつた。自治体に至ってはいまだに一部地域ではプランが出ない状況。

・「東北はもう復興しません」「手遅れです」と言いたいぐらいスピード感がない。

・3月末から4月初めの段階で、東北地方の中にある設備能力だけでガレキ処理がすべてできるという試算を見たことがあるのだが、いまだにガレキの処理がほとんど進んでいない。

・自治体はお金がどこから出るのが分からないのでそのまましている。交友してはいけないと警察から言われているような人たちが現地に入り込んで、（この人たちは一面では被災者支援で大活躍してくれた人たちであるが、）そういう人たちが入って地区割りをしてしまった。現地でがれきを片付けない意思決定がされたように私には見えた。

・片付けの速度が落ちてしまって、そのうちコストと時間が非常にかかるようになった。私が見たガレキ処理プランも土木のものと思うが、自治体の意向がどうであろうと、こういう風にやればすぐに片付きますよ、というプランを世の中に出してくれれば一気に速くものが進むように後押しができたのではないかと思うが、残念なことに出てこなかった。

・経団連としては民間航空機を使って被災地に物資を届けるなど従来にないオペレ

ーションはしたものの、政権との距離感が難しい時期だったため、実際に現地でガレキを片付ける方策について思い切った発言ができなかった。これは反省点である。

- ・そういう中で技術者サイドからこうすればもっとよく行くというような提案とか何故そうできないかなどの議論があればもっと早くたどり着けたのではないか。

- ・国交省、農水省等が今できているプランを足し合わせていくと、現状復帰を全部しますという内容になってしまった。これは当初から予想していたことであり、スピード感がないことがその原因である。

- ・経団連の「復興・再生マスタープラン」の中で、三陸沿岸地域については即座に建築制限、経済活動を止めることを提言した。そうしないとガレキも片付かないし、新しいプランも書くことができない。最適解を見つけることが難しくなる。短期間でプランを作り一気呵成になだれ込むことを提案した。

- ・しかし、現実には建築制限も一部ではかけられたが、何も展望を示せないという、行政として住民にとって最悪の選択になった。

- ・釜石の防潮堤（1270億円）をもう一度作るべきなのか疑念を持っている。これに関連してであるが、中国にいるある人が「住宅島」というプランを持ってきた。

（一つの住宅島が250億円でできる。）これによれば防潮堤を作らなくても安全な地域が作れるかも知れない。こういうアイデア、選択枝を生かしてほしかった。

- ・漁港もすべて直しますということでは竹中平蔵氏が言ったように「理念なきなし崩しの復旧」になる。

- ・奥尻島の津波では被災地域が狭かったが被害が甚大に見えた。そこで高台に移ったり人工地盤を作ったものの人口が半減したために住んでいる人がいないという事態になった。住民1人当たり4、5千万円をかけて使われない設備が作られた。人口動態を見通すのは困難ではない。こういう前提条件を踏まえるだけでも財政に対するインパクトを小さくできる。

- ・阪神大震災で被災した兵庫県長田区はきれいに整備したが、結局ビルの空き家が多く、ゴーストタウンになっているという報告を聞いている。結果として税金が無駄に使われた。

- ・住民の意思を尊重することを長い時間をかけるとこうなる。だからスピードが重要。現状復帰、あるいは前よりもいいものを作っても結果使われないということになりがちだ。

- ・今回の震災に当たっては、高速道路や幹線道路は急速に直してもらえたが、幹線道路への取り付け道路が法面ごと壊れたために、建物を補修するための材料を積んだトラックが工場に入れられないという状況が頻発した。

- ・産業界の人間ではどこが壊れたか、どれくらい危ないかが分からなかった。そこに何人かの人がバックパックで現地を歩いてマッピングをしてどんどん直してくれた。非常な機動力で素晴らしかった。

- ・産業界では驚異的な復活と世界で言われたが、インフラがなければトラックも入っていけない。この点は産業界にとって非常にありがたかった。

- ・このように現地現物で土木の強みがあるのではないか

・人海戦術、アフターサービス、メンテナンスは日本人が最も得意とするものであり、365日電話一本で駆けつけることで競合他社を排除するビジネスモデルがある。最後の競争力はそこにあり、メーカーサイドとしても、物ではもうけられない時代だ。

・PFIのさらなる活用を求めたい。日本のPFIは非常に不幸な歴史をたどっている。民間にやらせると安くなるという幻想があるが、本来は、民間にやらせると多機能なもの、効用の高いものになるということが最大化されることにある。

・土木側として、民間の創意工夫が活かせる仕組みとしての「多段階選抜・競争的対話方式」の本格的導入を進めてもらいたい。

・発注側、受注側で認識がずれている。受注側にメリットがないでアイデアだけ持ってこいというような今のやり方では誰もアイデアを持っていかない。

・民間のアイデアを取り込めるような契約形態、例えば、スペックそのものをコンペにかけるとかを土木学会でも考えた方が良いのでは。

・PFIの法体系が複雑すぎる。地方自治体では採用できないのではないかと。イギリスのように中央にPFI契約、プランニングの担当者をプールして需要のある自治体を助けるような仕組みを作してほしい。学会の活動でやってもらえると相当程度PFIは広がるだろう。

・箱ものを作るだけでなくその運営も含めて発注しないと回収できない。全体的な作りこみの制度、ハードの技術を検討して、パターン化すれば可能なPFIは全国にある。市役所の機能を丸ごとPFIでやることもできる。現実にアメリカにそういう行政体がある。相当程度民間の知恵が活かせる仕組みを作してほしい。

・林業に関して、費用対効果分析をもっと世の中が受け入れられるようにできないか。日本の国有林、国立公園をすべて囲い込んでレンジャーを入れて、アメリカの国立公園のように有料化して、雇用を増やして地域を守り山も守るというようなシステムができないか検討している。(現実には国立公園の中に私有地があるのが問題となっている)

・費用は入場料である程度まかなえる。道を整備して機械を入れれば相当程度うまくいく。林道を作ることの費用対効果を出してほしい。

(質疑応答)

○地震の復旧の在り方について、後藤新平の震災復興と比較してどうか。

・復興の体制について東北全域を香港化することを4月に提案した。そうしないと復旧しない。多くの省庁が平時の法律ではやっていけない。こんどできる復興庁は権限を持っていない。省庁に相談しないと決められない。神戸で起こったことが再現するのではないかと。

・経団連が10年来要求して実現できなかった処方箋なし医薬品販売や薬局の設備構造基準等の規制緩和が、地震が起こるとできるようになっている。

・日本の行政はフレキシビリティが高く非常事態には超法規的措置をとれる。アメリカのFEMAのような組織・法体系がなぜできないのか。スピード感をもたせるのが重要。

・現地の役所が能力を失っている。復興特区のプランを書くのも結局中央から出向

いて教えてやっどできる。

- ・仮設住宅は数合わせに終始した。1戸500万円、2年で取り壊し。500万円与えて自分で住むところを探しなさいとした方が手間が少ないとの声があった。
- ・契約関係に口約束が多い。震災後ハウスメーカーは手弁当で海外から資材を入れたが結局使用しないことになって、多くの在庫を抱えることになった。
- ・海外からの目が厳しくなった。海外の友人に聞くと日本は“sense of law”に欠けるといっている。原発の処理等後付けで法律を直すのでは中国と一緒に。

○更新の費用、新設はほぼ難しいと言われる中でも必要なものは作っていかねばならないと考えるが？

- ・PFIを活用するとか、日本橋の例のように空中権を使うことで財源を生み出すプランがある。また道路のネーミングライツを活用するなど工夫の余地はある。現にネーミングライツで清掃・舗装をやらせている例がある。

○日本人のメンタリティを打破できないのが行政機関の課題かもしれない。例えば復興の責任・リーダーシップの不明確さ、業者選定に関して入口の平等と最後の平等とのほき違い。また、PFIも外国でできても日本ではできない。

- ・バリューフォーマネーをいかにして上げるかが問題であり、そのために提案募集自体をコンペにかけるのが良い。提案の準備に1～2億円要するのにアイデアをとられては民間側はやっていけない。

○国交省でも提案、ネゴ方式を採用しているが、役所は1社と交渉できない仕組みになっていること、単価交渉は原価に戻らないために本当の交渉にならないこと、民間の創意工夫はただと考えることなど問題がある。

- ・選定を行う会社を別途用意して代理交渉させるのが良いのではないか。
- ・日本では民間が悪いことをするという前提になっている。官は絶対にリスクを取らない仕組みに問題がある。

○十数年前は日本のインフラの方がアメリカより10歳若かったが、現在は逆転している。維持管理費が減ってきているが結局後で高いものにつくことになる。必要なインフラをどう考えるべきか。

- ・インフラに関しては金をかけたほうが良い。とりわけ現在のような整備状況では東京に海外の企業を呼べない。外環道の整備も遅すぎる。
- ・経団連のメンバーはすでに海外の方が仕事の量が多い。キャノンやトヨタは8割外国での仕事になっている。立地コストは海外が安いし、法人税、電力コスト等日本よりはるかに安い。国際的にはコンテナが45フィートになる方向なのに日本では40フィートでも限定される。大井埠頭の渋滞すら解消できないのでは太刀打ちできない。

○新しい産業に対する新しいインフラという観点で、道路や港湾ではない別のインフラが必要となるか。

- ・道路や港湾にもまだ工夫の余地がある。制度や運用の壁が問題である。
- ・PDCAが回らない仕組みになっている。事業の評価も数字でやらないと民間的センスからは意味がない。

○町ごとに産業を作る動きがある。

・現地の自治体の状況を見ると、自分たちが主体的にやる状況がない。責任者が不明確。

・経団連は工場の立地から東北自動車道沿いにしか関心がない。結果物資が速く届き工場も復旧が速かった。

・韓国では農村の振興のために1社1村運動をやっている。農水省も相談にくるが、経団連の場合メインのプレイヤーは海外にいるので関心が薄い。ただし各社とも自分の会社の本拠地ではかなりやっている。いずれにしてもビジネスにつながる動機づけがないと進まない。

・経団連では「未来都市モデルプロジェクト」やスマートシティ構想等進めている。ただし日本ではスペックが高すぎて、海外ではダウンスペックする必要がある。

○土木学会を活用する方法について。

・技術、ノウハウを持っている団体だと思う。経団連で1%クラブというのがあって、社会のために1%使おうという活動を行っている。土木学会でも個人の時間を1%を、自治体や社会のために役立てるようになるのはどうか。100周年事業として打ち出してみてもどうか。

○学会でも研究蓄積は大きいものがある。これを世に問うのにスピード感が必要かと感じる。

・表に出すことは大変重要である。スピード感も重要であり、例えば、検討しますと言って時間をかけるのは出来ないというより悪いということを常々言っている。

○地方支部の活動に年間1億円使っているが、あまり日の目を見ていない。100周年に向けて地方会員の活用を考えたい。

・観光による地域おこしを期待している自治体が多いが、経済的に基盤になるものがあって観光で上積みするならよいが、観光だけではできないことを知るべき。

・土木学会から、困っているところに10人、20人で行ってあげるのも良いのではないか。

○明治時代の東京帝都大学の田辺朔郎設計の琵琶湖疏水は、京都市の産業とか電力、水運、水とかをトータルに設計している。土木は市民工学、あるいは社会工学として行政経営まで含めてトータルに扱うのが土木である。電気、機械を含めてすべて束ねるのが土木。社会に対するアピール、連携はできるか。

・可能であると思うが、財政制約のことをまず考えることが重要。

・東京23区の町作りとかを、一定の予算内で技術体系やノウハウを集約すればこういういい街ができるというような提案してはどうか。

○100周年のキャッチフレーズが市民工学への回帰であり、原点回帰を目指している。経団連とも協力してやっていきたい。

・まず一つに集中して成功プロジェクトを作る必要がある。

・国際戦略特区7つ、総合特区もすべて指定しているような状況では、人的な措置ができず共倒れになってしまう。

・「未来都市モデルプロジェクト」の例でいうと、震災後はなくなったが、「豊洲スマート電化都市」では、海水の温度差発電、舟運活用、LRTの東京駅連結等非常

に面白い計画になっている。

・「福島医療ケアサービス都市」はN T T案件であるが、遠隔治療を扱っている。救急車に通信設備を備えて患者の検査は救急車の中で済ますというもの。地域活性化不採択だったがN T Tは資本力はあるので規制緩和さえしてくれれば自分でやるという姿勢。

・「山口アクティブ・エイジングシティ」は、山口市はC A T Vの普及率が1 0 0 %であることを活用して、高度医療施設から患者と向き合う所まで医療情報を共有化するネットワークとするもの。

以 上

平成 24 年 2 月 2 日(木)14:00-16:00 於：神戸ネットワークセンター（神戸市東灘区）

ヒアリング対象：竹中ナミ氏（社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長）

担当幹事：飯田克弘（大阪大学）

参加者：高野幹事長

- ・ 現在の政治（指揮系統が整っていない）状況下で、今回の震災が起こり、改めて土木関係者の方々は様々な事を考え直す機会になるでしょう。
- ・ 阪神淡路大震災の復興を経験して、日本の土木技術の水準が非常に高いことは分かっている。今必要なことは、ユニバーサルな想像力、技術を活かす指揮系統なのではないか。
※ 「コンクリートから人へ」という具体性が無いキャッチフレーズがまかり通っている状況では厳しいですね。
- ・ 今後の社会での活動とアピールは一体のもの。土木に関わらず必要なのは、地域性（差）とそこでのニーズの把握である（ユニバーサルな想像力）。学会という学際的で中立的な立場であれば、これは比較的やりやすいのではないか。高い技術があるのだから、この点を意識して毅然と仕事をするべきである。
- ・ 同時に、外部にだけニーズを求めるのではなく、内部（学会員）にニーズを求めるべきである（アンケートの実施）。
- ・ 学会に若い人を引きつける（学会が生き延びる）ポイントとしては、女性の活用である。単に働かせるというのではなく、女性の視点・ニーズを活用することが重要である。このマーケティングを怠ってはいけない。この点から見ると、世論で叩かれはしたが「女性道の会」などの取り組みは非常に重要である（体験した人しか、ニーズを表現できない）。
 - 例えばシンポジウムに託児所をセットするなど。
- ・ 100周年というのは、良いタイミングである。現時点の状況では、単純にバリアフリーとかではお客さんは寄ってこない。昔ながらの言い方では分かってもらえないし伝わらない。
- ・ マスコミの使い方も考えなくてはいけない。「絶対書きたくなるような企画書（決してガチガチの企画書ということではない）」が必要。

*竹中による修正版

平成 24 年 2 月 2 日(木)14:00-16:00

於：(社福)プロップ・ステーション本部（神戸市東灘区）

ヒアリング対象：竹中ナミ氏（社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長）

担当幹事：飯田克弘（大阪大学）

参加者：高野幹事長

- ・ 現在の政治（指揮系統が整っていない）状況下で、今回の震災が起こり、改めて土木関係者の方々は様々な事を考え直す機会になるでしょう。
- ・ 阪神淡路大震災の復興を経験して、日本の土木技術の水準が非常に高いことは分かっている。今必要なことは、ユニバーサルな想像力、技術を活かす指揮系統なのではないか。

※ 「コンクリートから人へ」という具体性を欠くキャッチフレーズではなく、具体的な方向を明確にすることが求められている

- 今後の社会での活動とアピールは一体のもの。土木に関わらず必要なのは、地域格差是正のみならず、ニーズ格差の是正であり、そのための「ニーズの把握」である（ユニバーサルな想像力）。学会という学際的で中立的な立場であれば、これは比較的やりやすいのではないか。高い技術があるのだから、この点を意識して毅然と仕事をするべきである。
- 外部のニーズを把握するために、まず内部（学会員）の中にあるニーズを把握することから始める必要がある（アンケートの実施）。
- 学会に若い人を引きつける（学会が生き延びる）ポイントとしては、女性の活用である。単に働かせるというのではなく、女性の視点・ニーズを活用することが重要である。このマーケティングを怠ってはいけない。この点から見ると、世論で叩かれはしたが「女性道の会」などの取り組みは非常に重要である（体験した人しか、ニーズを表現できない）。
 - 例えばシンポジウムに託児所をセットし、登壇者、参加者ともに女性比率を高める努力
- 100周年というのは、良いタイミングである。現時点の状況では、単純にバリアフリーとかではお客さんは寄ってこない。「日本の高い土木技術で、社会をユニバーサル（共生社会）にする！」という意思を明確にすることが、学会の存在意義を高める
- 「公共事業は悪」というような、ステレオタイプの批判から脱却するために、「必要な公共事業、土木事業とは何か」を、マスコミやメディアに、しっかり伝えられる企画書が書けることが求められる。
- 50年後の人口動勢が発表されたが、その姿を、想像力を働かせて実感したうえでの行動計画を立てるべし

土木学会企画委員会 外部ヒアリング（経済界：和歌山県 田辺商工会議所）

日 時 : 平成23年12月14日（水） 13時30分～15時

訪問先 : 田辺商工会議所 会議室

（田辺商工会議所 出席者）

会頭 橋 一郎 （たちばな いちろう）

副会頭 柴田 隆至 （しばた たかし）

副会頭 田中 善治 （たなか よしはる）

副会頭 榎本 長治 （えのもと ちょうじ）

観光振興委員会 委員長 左海 凱隆（さかい よしたか）

同 副委員長 多田 稔子（ただ のりこ）

常議員（土木建設業） 丸山 博之（まるやま ひろゆき）

専務理事 田中 庸雄（たなか つねお）

（ヒアリング担当）

土木学会 企画委員会 幹事長 高野 昇

幹事 坂 克人

主なご意見

- 地方の建設会社から見て土木学会は遠い存在にある。会員になるメリットも少ないと感じている。
 - 土木学会では、支部単位での活動・イベントを通じて、技術的な情報提供を行うとともに、CPDプログラム等を通じた継続学習制度も行っている。
- 東日本大震災以降、津波に対する問題意識が高くなっている。津波ハザードマップでは田辺市市街地の大部分が浸水することになっている。津波を防ぐことは無理でも、弱めることができるような防波堤、防潮堤等の研究等ができないか。大学工学部には実験水槽があるが、土木学会でも地域の実情に応じた津波対策の水槽実験を行えば、各地で有効な津波対策を提案することができるのではないか。
- 田辺市の文里新庄地区は、昭和南海地震で50数名が無くなる大きな被害を受けた。文里湾は湾口部が防波堤で絞られているので、50m程度の水門があれば津波を防ぐことができるはず。静岡県沼津市にも津波対策の大型水門が完成しており、このような対策が必要と考えている。
- 津波対策には市民の関心が高いが、一方で、防潮堤により海とまちが大きく隔てられることに懸念を持つ方々もいる。
- 土木学会では、津波対策の様々な案に対する設計やコスト比較等のコンサルティングサービスを行うことはできないのか？
 - 設計や実際のコンサルティングサービスは、コンサル会社の領域であるが、学術的見地からのアドバイスは土木学会の役割かもしれない。
- コンサルティングサービスができないのであれば、津波対策の検討方法、業者選定等の方法をアドバイスするようなことができないか？
 - 今後の活動として取り組むべき課題かもしれない。
- 防波堤や防潮堤の問題もあるが、海岸や港湾の整備については、漁業者との問題がつきまとう。漁業組合も徐々に考え方が変わりつつあるが、漁業への影響については厳しい目で見ている。

- 田辺市の山間部は今夏の12号台風により大きな被害を受けた。特に、斜面の深層崩壊は過去になかったことであるが、このような被害を予測することは可能なのか？ 現実には、山間部で密な地質調査を行うことは不可能なので、今後の被害予測が可能か心配している。
→ これまで想定困難な現象（深層崩壊）に関しては、今後メカニズムが解明されれば、密な土質調査を行わなくても、地質学との連携によって解決可能かもしれない。
- 12号台風の大きな被害があって、改めて道路の役割の重要性を認識した。現在では国道311号線を始め主要道は応急復旧をしたものの、完全な状態ではなく、多少の雨量でも通行止め出ざるを得ない。観光行などの産業への影響のみならず、生活面での影響も大きい。
- 道路等の社会資本整備にあたっては、経済面だけでなく景観面に配慮はしてほしい。心地よい、自然の姿に戻すようなことも考えてよいのではないか。ただし、景観については、人によって感じ方が異なるのが、その自然・風景を見て育った人の意見を大事にしてほしい。
- 林業との関係で、山間部の道路の効果は高いが、二車線(幅員6m以上)の道路を整備した場合には、道路を横断して木材搬出用の架線を渡すことを認めてもらえなくなるので、結果的に道路整備が木材積出しの効率を妨げることもある。もう少し地域の事情に応じて道路管理・運用面での融通を聞いてほしい。
- 土木学会は、国や社会への提言を行うことはできないのか。
→ 土木学会では、まちづくりの手法や景観作りのマニュアル等の作成を行っている、東日本大震災においても、直後に専門家を派遣し、緊急対策の提言を行っている。さらに、民間参加型の手法論についても提案をしている。
- 地震対策等の地方の課題についても助言をしていただくとともに、国等に対して積極的に提言をしてほしい。
- 観光振興について、日本に海外からの旅行者を受け入れるための工夫がまだまだ必要である。例えば、熊野本宮大社の英語名が刊行物によってまちまちになっており英語表記の統一が必要と感じている。また、JR車内アナウンスでも「まもなく紀伊田辺駅、次は白浜駅です」と外国人にとって間違いやすい表現を使っていることも気になっている。もっとソフト面での工夫をしないと、観光の振興につながらないので、そのようなソフト面での工夫についても検討してほしい。
→ 今回の外部ヒアリングでは、留学生へのヒアリングも予定しているので、国内の案内版や車内アナウンスについて質問してみたいと思う。

(まとめ)

- ・ 田辺市近郊では、土木学会の活動に触れる機会も少ないというのが実情であった。
(県庁所在地以外の地域では同じ状況であると思われる。)
- ・ 今回の意見交換を通じて、土木学会の活動対象である「災害対策」や「社会資本の役割」、「地域振興」、「観光振興」等共有すべき課題が多いことがわかった。
- ・ これらの課題に対して、土木学会から、学術的な立場からの情報提供、課題解決に向けたアドバイスが欲しいとの意見が寄せられた。
これは、国や自治体等の行政機関では直ちに取り上げることが難しい問題についても、学術的(第三者的)な立場から相談できるような役割が求められている。
- ・ 今後は、地域の身近な課題(防災技術・地方での社会資本の役割、観光振興ソフト等)についても採りあげ、土木学会の役割、活動を広げていくことが重要と認識させられた。